

# JAIR NEWSLETTER

## 日本国際政治学会

No. 26

January 1984

### 呉下の阿蒙に非ざるを

石川 一 雄 (国立音楽大学)

韓非子に「知は目の如し、百歩の外を見て、睫を見る能わず」の言がある。編集委員会の役割をこの言に敢えて託せば、睫を見ることと言えるかも知れない。

新設された編集副主任という立場で機関誌編集に携わって満4年、年3冊刊行の定期化と編集体制の合理化の2点は、どうやら果すことができた。新年度からは、編集経験豊かな黒柳米司会員が新編集副主任となり、機関誌のいっそうの充実のために腕をふるう予定である。

機関誌編集の現状については、しかし、必ずしも十分な理解を得てはいないようであるので、ここに一言記させて頂く。たとえば、特集形式の固定化により、特集テーマに合わない限り、執筆できないとか、若い人の執筆の機会が少しいといった不満の声を耳にする。

誤解である。既に4年前より独立論文(自由研究論文)を常時受付けており、所定の審査を通ったものはすべて掲載している。

むしろ問題は、たびたびの原稿公募広告にも拘らず、積極的な応募が少いことにある。編集委員2名、特任審査員2名の計4名による審査は極めて公平であり、若い会員にとっては、その力を示す絶好のチャンスなのである。しかし実際には、会員からの反応は予想外に鈍く、人脈を頼ったり、依頼されるのを待つといった、とても執筆意欲に溢れたとは言えない姿勢の会員が若手にすらい多いのである。会員からの積極的な参加に支えられなければ、自由投稿の制度化、特集原稿の公募化、あるいは書評欄を若手会員の筆ならしめ場として開放するといったこれまでの試みは、すべて無駄に終わってしまう。

編集委員が当惑するのは、これだけではない。機関誌

の充実を求める声を背に熟慮して建てた企画でも、批判精神の欠如、執筆上の諸規範や校正上のルールの無視あるいは無知(書評、論文を問わず)等によって危うくなることも少なくないのである。また書評などは、本来真剣勝負の面白さで成り立って然るべき筈である。しかし、真剣な読む作業を経た誠実な問題提起は意外に少ない。議論を避ける姿勢や書評を業績に数えない傾向の故であろうか。(すべて十分自省を込めての言である、念のため)。

審査を嫌わないで欲しい。先学の士らによる純粋・無償の行為として成り立っている制度である。若手会員からの論文については、必要があれば、書き直しを繰り返し要求しつつ、できるだけ掲載に持っていくのが基本姿勢である。

聞けば、『国際機構』誌や『世界政治』誌など世界の著名誌の場合、論文提出から掲載に至るまでに数年かかることも珍しくなく、その間の書き直しにより、掲載された論文とオリジナルな原稿とは大幅に変わってしまうのが普通であるとのこと。『国際政治』誌も徐々にそのような方向をとりつつあるのであり、さらに徹底化させるべく、より一層の編集体制の拡充が望まれてもいるのである。

機関誌に載る論文は、生涯かけて1、2本で良いと私自身は思う。後々まで読み継がれるものを書きたい。

編集委員が求めているのもそのような論文である。辺幅の修飾にこだわるつもりは委員にはない。ただあるのは、協力すれば「睫」も見えようし、さらに「数歩」を稼ごうとの想いである。

互いに呉下の阿蒙に非ざるを証す場として、この機関誌を位置づけたいのである。

#### 1984年春季研究大会のおしらせ

日 時 : 5月26日(土)、27日(日)  
会 場 : 神 戸 大 学  
共通テーマ : I. 科学技術と国際関係  
II. 国際社会の秩序と変動

## 学会活動報告

(1983年8月～11月)

- 9月19日 機関誌『国際政治』第74号(昭和58年度第2号)「国際政治の理論と実証」の発行、配布
- 10月21日 運営委員会開催
- 10月22～23日 秋季研究大会開催(於宮崎市・ホテルサンフェニックス・当番校:宮崎大学)大会出席者約170名
- 10月22日 理事会開催
- 10月22日 機関誌『国際政治』第75号(昭和58年度第3号)「日本外交の非正式チャンネル」の発行、配布
- 10月22日 書評小委員会の開催
- 10月23日 運営委員会の開催
- 10月23日 編集委員会の開催
- 11月1日 維持会員を対象とする懇談会(講演会)を開催(講師 太田勝洪氏、毛里和子氏、於竹橋会館)

## 研究分科会の近況

### 政策決定・国際政治経済合同研究会

渡辺昭夫(東京大学)

政策決定分科会と国際政治経済分科会とは、随時、適当なテーマの場合は、合同で研究会を開くことにした。

その第1回は、昭和58年5月21日、上智大学において、春季国際政治学会が催された際に、時間をとって、開かれた。報告者、テーマおよび報告要旨は以下のとおりである。なお、上記両分科会では、今後もこのような合同研究会を開きたいと考えている。報告希望者は、山本満もしくは渡辺昭夫まで、お申し出下さい。

報告者:赤根谷達雄(東大大学院博士課程)

テーマ:1957年日豪通商協定の成立過程

要旨:日豪の長い通商関係史上57年の通商協定締結は分水嶺をなしている。豪州は史上初めて最恵国待遇の対日供与に踏み切った。50年代中頃といえれば未だ旧交戦国日本に対する悪感情が冷めやらぬ頃である。しかも30年代の輸出攻勢で悪名を馳せた日本との間に協定を締結するという豪州政府の決定は、当然のことながら豪州国内に激しい反対運動を惹起する。そうした反対を覚悟の上でなお豪州政府が協定交渉の開始を決定した背景には幾つかの事情があった。中でも重要で

あったのが小麦問題である。当時米、加、豪、アルゼンチン等の小麦生産輸出は押し並べて膨大な小麦在庫に窮していた。特に深刻であったのが米国で、米国は過剰小麦を捌くために各国との間に余剰農産物協定を取り結び、援助という名の下に廉売攻勢をかけていた。豪州は米国に対抗すべく日本との通商協定の締結の機会を把えて小麦の売込を図る。即ち、最恵国待遇供与の見代りに豪州小麦の買付を迫るのである。果して、それは折からの第三次日米余剰農産物の受入問題と真向からかち合った。鳩山内閣の下で一旦は受入に決った第三次余剰農産物はそのために行き詰り、後継石橋政権はそれを白紙撤回した。(要旨文責・赤根谷)

### 日本外交史分科会

大畑篤四郎(早稲田大学)

日本外交史分科会では本レター第23号に掲載した研究活動につづき、下記のような研究活動を行なっている(いずれも1983年中)。

4月23日 熊田淳美(国立国会図書館)「国立国会図書館における外交史資料およびGHQ資料について」

9月24日 尾形洋一(早大)「馮玉祥のクーデターとの関連よりみた孫文の北上」

なお宮崎で開催された本学会秋季研究大会を利用して、10月24日には有志により鉄肥の小村寿太郎生家跡を訪ね墓参に参詣した。日南市商工観光課長の案内により、ほかに鉄肥城や振徳堂などの史蹟、商人通りなどの町並み、歴史博物館等々を見学させていただき、深い感銘をうけた。

### 東アジア国際政治史研究分科会

藤井昇三(電気通信大学)

本分科会所属の民国史研究会(幹事:横山宏章(明治学院大学))の最近の活動状況は次の通りです。

1983年5月6日 榑木利夫「武漢政府時代の民衆運動の評価をめぐって」、山田辰雄「中国における国民党党史研究について」

1983年9月12日 内田知行「閻錫山政権と1930年代山西省における経済変動」

1983年11月28日 野沢豊「民国初期、袁世凱政権の経済政策と張謇」

今後研究会活動を一層活発に行ないたいと考えております。研究会開催の通知を御希望の方および報告御希望の方は、下記へ葉書または電話でお申し込み下さい。

## 国際交流分科会

杉山 恭 (青山学院大学)

国際交流分科会の1983年5月以降の活動状況は、次の通りです。

- 6月23日 山口洋一「国際広報・文化交流——ユネスコの活動を中心として」
- 7月21日 内田弘保「わが国の国際学術交流の現状」
- 9月29日 越智尚「西ドイツの対外文化政策」
- 11月24日 石川孝樹「自治体交流の源泉とその限界」
- 12月22日 中原喜一郎「議員の国際交流」

なお、1984年1月の研究会は、下記の要領で開催しますので、奮って御参加下さい。

日時：1月28日(土)午後6時

場所：東京大学教養学部駒場8号館306号室

報告：川端末人「国際文化交流としての海外婦女子教育」

## ヨーロッパ国際政治史分科会

百瀬 宏 (津田塾大学)

ヨーロッパ国際政治史の研究は、伝統も長く、対象・方法もさまざまに分化しておりますので、妥当な規模の分科会活動にまとめることがなかなか難しく、関東での分科会活動はながらく開店休業状態にありましたが、このほど有志会員のあいだに「ヨーロッパ小国部会」を設けたいという希望が強まりましたので、別記のように第1回研究会を開くことになりました。なお、ほかに部会設置のご構想・ご希望がありましたら、下記にご連絡下さい。

〈記〉

ヨーロッパ小国部会第1回研究会

日時：1984年3月14日(水)午後2時～5時

場所：東京都国立市中2-1

一橋大学 第1新館101号室

論題：バルカン連邦の歴史の変遷

報告者：柴 宣弘 会員

## 研究会活動

これまで正規の研究分科会、さらには関西、名古屋等の広い地域の分科会ないし研究会、東京地区院生研究会の活動を紹介してきた。今後は、全国各地で同様の研究会活動が定期的かつ活発に行なわれている場合、その模様をも紹介していきたい。今回は下記の研究会からの投稿を掲載する。同様の活動紹介を希望される場合には、枚数、期限等をお知らせし、規定の原稿用紙をお送りするので、事前にニューズレター委員会までご連絡いただきたい。

## 岐阜政治学研究会

村瀬 亨 (岐阜教育大学)

本会は4年前に設けられて以来、月ごとにテーマを決めて、研究討議を繰り返してきたが、この2年間は各会員の専門分野に関する報告会の形をとっている。本会は、政治学研究会という呼称であるが、次に示したように、最近では国際問題を中心に論じ合うことが多く、国際政治学の色合いが濃くなった。

(1983年 報告内容)

佐藤延子「(非)市民社会の意識構造」、大沢正臣「平和学の現状」、村瀬亨「勢力均衡と恐怖の均衡」、太田正登「イギリスと欧州統合」、中島宏司「大韓航空機撃墜事件」等。

また、研究会誌として「ビジョン」を毎月発行し、前月の報告の要旨や、政治学の情報等を掲載し、会員の連帯を深めているが、今後は更に充実を図るため、日本国際政治学会との連絡を密にし、会員の意気を鼓舞したいところである。

## 大学紹介

## 国連大学

内田 孟 男 (プログラム担当)

国連大学は1969年に、故ウ・タント国連事務総長が、第24回国連総会に提出した年次報告書序文で、「国際大学」の創立について考慮していると述べた事に端を発します。1973年に国連総会は国連大学憲章を採択し、理事会の成立、初代学長の任命を経て、1975年9月のジェームズ・ヘスター学長の東京着任によって、国連大学は活動を開始しました。国連大学憲章は、大学

は「学者の国際的共同体」であり、「国連憲章の目的及び原則を促進する為に、研究・大学院レベルでの研修・及び知識の普及に携わる」と規定しています。また大学は、国連とユネスコの共同管轄下にある国連総会の自治機関としての地位を持っています。

通常の意味での学生も教授も持たない国連大学は、東京にある大学センターがプログラムの企画調整を行い、世界各地に存在する提携及び協力機関を通じて、具体的な研究・調査プロジェクトが遂行されます。研修は特に開発途上国の大学院生を対象にして行い、1982年末までに、350人の研修を北の先進国のみではなく、南の適切な大学・研究所及び提携機関において完了しています。

1980年9月に任命された。スジャトモコ学長は、大学の『中期展望(1982-1987)』に於いて、次の五つのテーマをガイドラインとして設定しています。(1)平和・安全・紛争解決・及び世界の変容、(2)世界経済、(3)飢餓・貧困・資源及び環境、(4)人間と社会の開発及び異なる民族文化社会体制の共存。(5)科学・技術とその社会的倫理的諸問題、これらの五つのテーマのもとに企画されたプロジェクトの実際の活動は、「開発研究部門」、「地域・世界研究部門」と、「世界学習部門」の三つのプログラム部門によって分担・遂行され、学術情報局・広報局・行政事務局・対外開発担当局がその補佐をしています。「世界研究部門」担当の副学長は、本学会の理事でもある武者小路公秀氏です。直接に本学会会員に関心のあると考えられるプロジェクトの一つは、「平和と世界の変容」についての研究でしょう。インドの政治学者、ラジニ・コタリ氏が担当ディレクターとして、10名の中心的グループと協力して、「資源をめぐる紛争」、「安全・脆弱性・暴力」、「変化する多元的世界に於ける人権」、「科学技術の軍事化及び社会変化に対する影響」といった、非常に包括的な平和研究活動を行っています。このプロジェクトには、日本からは坂本義和氏が参加されています。他に、開発にせよ文化思想のプロジェクトにせよ、国連大学は、異った背景を持つ研究者を世界的レベルで動員し、「学者の国際共同体」の設立を目指しています。また世界的討論に参加する事によって、国境のみならず、学問分野の枠を超えて、人類の直面する問題の解明に貢献すべき使命と理想が、国連大学のプログラムに課せられていると言えるでしょう。

### 埼玉大学教養学部

高山 巖

昭和40年に専門課程の学部として発足した埼玉大学教

養学部は、その後、同学部に直結する大学院・文化科学研究科の開設(昭和52年)を経て、今将来への新たな展望を切り開くべき時期に入っているが、筆者は昭和45年以来同学部の国際関係論教育に携わってきた教官の一人として、ここで簡単にその教育カリキュラムについて報告してみたい。

同学部には、「国際関係論コース」を含めて全部で14の専攻コースがあり、学生はすべて二次次以後それらのコースのいずれかに所属する仕組になっているが、ここで参考までに「国際関係論コース」以外の13のコースを紹介しておこう、——「文化人類学」、「哲学・思想」、「歴史学」、「地理学」、「日本文化」、「中国文化」、「イギリス文化」、「アメリカ研究」、「ドイツの文学・言語」、「フランスの文学・思想」、「現代社会学」、「社会システム」、「自由研究」。そもそも埼玉大学教養学部の理念は、狭い専門主義に片寄ることなく、《人間・文化・社会》のかかわりとそこから生ずる諸問題について総合的な認識を深めることにあり、またそれが究極的な目標なのであるから、学生がそれぞれのコースに所属することは必ずしもその分野についてのスペシャリストになることを意味せず、むしろ、それはあくまでも究極の目標への一接近方法であるにすぎない。また一つの接近方法は他の接近方法と相互に密接に関連している限りにおいて究極目標の達成を容易にするものであるから、学生は、特定の専攻コースに所属しつつも同時に彼自身の問題関心とテーマを追求するに際して常に他の諸コースの専門科目との関連を考慮しつつ履修することが要求されるのである。例えば、「国際関係論」コースの学生は、国際関係の地政学的側面については「地理学」コースの専門科目を、また、例えば戦争と平和の問題の思想的背景に関しては「哲学・思想」コースの関連科目を、更に、国際関係の社会構造的側面の理解については「文化人類学」や「現代社会学」コースの専門諸科目を併せて履修することが望ましいとされるといった具合である。次に「国際関係論」コースに限って見れば、その履修カリキュラムは〈法律〉・〈政治〉・〈経済〉の三本の柱から構成されており、学生はそのどれかもしくはその組合せを選択しその専門演習と関連科目を履修することによって最終学年次に卒業論文をまとめることになる。

最後に大学院文化科学研究科(修士課程)との関連であるが、学部レベルにおける《人間・文化・社会》についての総合的問題関心に基づいて国際関係論を専攻した者は当大学院で更に研究を続けることが出来る。しかしここでどうしても問題となるのが教官スタッフの不足という現実であり(現在の専任スタッフは二名)、今後、文化科学というユニークな観点から国際関係を論じうる研究者を養成していくうえでも、この問題の解決は焦眉の急であると云わなければならない。

## 海外研究動向

### 米国国際学会 (ISA) と日本国際政治学会とのタイム・ラグの一局面

関 寛 治 (東京大学)

米国国際学会 (ISA) の第 24 回総会は 1983 年 4 月 5 日から 9 日までメキシコ市で開催された。当時米国滞在中であった大島英樹氏と私とが夫々ワシントン D.C. とパークレイとから出掛けた外、日本からは細谷千博氏が恒例のように出席された。ISA 会長に就任したブルース・ラセット (Bruce Russett) の会長新任演説は、平和研究の重要性を強調するためのものであったが、それも決して意外なことではなかった。ラセットは、5 月はじめカトリック司教の反核平和教書が出るまでの間、その教書を作成する委員会で顧問の役目を務めていたわけであり、5 月中旬のニューヨーク・タイムズでも、レーガン政権に近い筋からの反核平和教書批判に対して教書の立場をアカデミックに擁護する論陣をはっていた。

米国の ISA でも平和研究の部会は活発な討論を行っており、レーガン政権の政策への批判的色彩が濃厚に出ている。これに反し、日本では外務省の外交青書のみならず、アカデミズムの世界でも 1~2 年乃至 2~3 年のタイム・ラグがあるように思われる。輸入学問の伝統がなお十分に克服されていないためかも知れない。

学会ばかりではない。大学の制度においても同じような問題がある。ワシントン D.C. の全米平和科学アカデミー設立事務局は今なおその設立運動を活発につづけている。そして米国の様々の大学、とくに南部や西部の大学でその方向を先取りする動きも出ている。たとえばエモリー大学国際問題研究学部は発足の準備委員会が創られた段階で、人権問題を中心とした年間セミナーを企画し、今年 1 月には金大中氏に特別講演を依頼している。アリゾナ大学アジア研究センターは平和研究者と協力して、旧来の東洋学部とはもう一味異った現代的な平和研究の可能性を模索している。又 7 月にカリフォルニア大学の全分校にまたがって開設されたサンディエゴのカリフォルニア大学世界紛争及び協力研究所は、紛争解決と軍縮のための研究機関として、国連大学に向って熱いラブ・コールを送っている。

日本でも様々なあたらしい制度創りの動きはあるが、それらは何れも平和研究へのオリエンテーションがあまり強くないため、米国でのこのような動きに対するパートナー・シップを示すには不適合であるように思われる。又進んでその方向の一步を進めようとする意欲をもった

大学もあらわれて来ない。

それだけに日本国際政治学会がそういう意欲を示すことこそ必要となって来ていると思われるのだが、まずそのためには比較大学論や比較学会論などを未来の国際平和秩序創りという明確な評価基準にたって展開して見る勇気があるのではなからうか。

世界のシンクロナイゼーションが急激に進んで来ているので、国際政治学会そのものの現状認識に関するタイム・ラグが大いに気になるこの頃である。

### 西ドイツの対外文化政策研究

杉 山 恭 (青山学院大学)

昨年 (1983 年) 夏、ドイツ学術交流サービス (DAAD) の招きで、西ドイツの対外文化政策の研究のため、約 2 カ月間西ヨーロッパに出張した。ボン所在の連邦政府官庁、対外文化活動実施機関を振り出しに、ドイツ各地の大学、研究機関を訪門し、また折から開催中の学術会議や国際シンポジウムに出席した。特に、西ベルリンのマックス・プランク教育研究所には、客員研究員として約 1 カ月滞在した。

マックス・プランク教育研究所は、マックス・プランク協会を構成する約 50 の研究組織の一つで、社会科学分野では西ドイツ有数の研究所として知られている。約 50 人の専任研究員が、教育社会学、比較教育学、教育行政学等の広範な分野で基礎および応用研究に従事しているが、11 万冊の図書、800 点以上の学術誌を置く図書資料室をはじめ、データ処理、統計、編集、印刷、タイプ、管理等の各部門がそれぞれ有機的に作動し、能率的な研究環境の維持に綿密な配慮が施されている。

さて、西ドイツにおける対外文化政策の研究は、1970 年代から 1980 年代にかけて著しい進展を見せたが、その後一時立ち止り状態にあり、現在、再び躍進の機会を窺いつつあるかのように見受けられた。1971 年には、ドイツ外務省の委託で、ハンスゲルト・パイゼルト教授を主査とするコンスタンツ・ボン両大学の研究グループによって実施された共同研究「ドイツ連邦共和国の対外文化政策」が完成し、また 1975 年には、連邦議会対外文化政策調査会が 5 カ年間に亘って行った西ドイツの対外文化政策に関する総合的な調査報告が発表された。

また、1980 年には、ドイツ外務省主催のもとに、「国際文化関係——国境に掛ける橋」という大規模の国際シンポジウムが、世界各地域から約 500 人の対外文化活動の専門家を集めて、ボンで開催され、さらに同 1980 年に、ドイツ学術交流サービス (DAAD) とアメリカの国際教育・文化・学術交流学会 (ISECSI) との共催による国

際交流研究会議が、米・独両国の専門家約50人によって、同じくボンで開催された。

このような西ドイツにおける対外文化政策研究に見られる近年の動向は、この分野の研究が大学よりむしろ大学外の対外文化活動の実施機関や政府機関に移行しつつあることである。大学における研究は、財政上の制約、資料入手上の困難、その他の理由から、どうしても具体性に欠ける抽象的なものとなり、従ってその提言も政策決定者や大衆に対して影響力に乏しいものとなり、このような影響力の弱さが研究資金の減少、研究体制の弱さに繋るといふ悪循環を生む結果となっているようである。

## 国際交流

### 南部アフリカの苦悩

小倉 充夫 (津田塾大学)

ザンビアの首都ルサカを南北に走る目抜き通りはカイロ・ロードと呼ばれている。この名前は1924年につけられたといわれているから、セシル・ローズに直接関係しているわけではないようだが、彼と大英帝国の抱いた“ケープからカイロへ”という野望を象徴しているように思われる。したがってこの通りを南へたどるとジンバブエ(旧ローデシア)そして南アフリカに至る。二年間の予定でザンビアに来てから九ヶ月近くになるけれども、この間当然ザンビア国内の他、ジンバブエ、南アなど南部アフリカを見て回っている。ザンビアから南に行くにつれ、豊かさの印象は次第に強くなり、北が貧しく南が豊かという形での南北問題を感じさせられるのである。

ザンビアもジンバブエも社会主義を標榜し、反アパルトヘイトを掲げているが、南アに経済的には従属しているというジレンマにある。ザンビアは輸入の10%、ジンバブエは30~40%を南アに依存し、しかもそれらは工業製品・建築資材・主食メイズなど重要物資である。輸出入の輸送ルートでも、トン数にしてザンビアの37%、ジンバブエの66%は南アの港を経由している。このことは、ザンビア、ジンバブエなど南部アフリカの5ヶ国が内陸国であるということの思い起させてもくれる。

内陸国の対外関係は輸送ルートの安定と確保という条件に大きく規定されざるを得ない。しかし複数の国と接しているということは選択の幅を広げるものであり、ザンビアの場合はタンザニア経由のルートを開発し、南ア依存を軽減しようとして来たわけである。それにくらべ最も悲劇なのはレソトである。現在の王朝の始祖が巧みな外交を展開し、ブーア人の手に落ちることを防いだが、

それは南アに完全に包囲された内陸国を生むということにもなった。輸送ルートを握られ南アの手中にあるわけであるが、南ア依存はそれだけではない。輸出入の90%以上を南アと行ない、経常収入の70%は南アを中心とする南部アフリカ関税同盟収入の割り当て金である。レソトの農村を旅行して女性と子供がほとんどであることに気がついた。男性生産労働人口の50~60%が南アへ出稼ぎに行っているからである。彼らの持ち帰る財や送金の総額はほぼ国内総生産額に等しいまでになっているといわれる。

しかしこのようなレソトでさえ最近ソ連・中国・北朝鮮と外交関係を樹立した。これにはさまざまな事情があるにせよ、南アをとりまく状況が黒人解放に向けて動いていることを示すものではあろう。その動きを代表するのは南部アフリカ九ヶ国で構成し南アに対する経済依存の軽減を旨としている南部アフリカ調整会議である。しかし植民地支配の歴史によって作り出されてきた(南アを含めた)南部アフリカの域内格差を縮め、宗主国との国際分業によって分断された地域の相互協力を生み出すことは容易なことではないようである。

### クウェートと爆弾

石田 進 (国際大学)

湾岸のアラブ産油国の中で、なぜかクウェートは爆弾騒ぎに縁が深い。

私が(財)中東経済研究所クウェート事務所長として勤めるべくクウェートに入国して間もなく(1981年6月25日)、クウェート市内五ヶ所で同時爆発事件が起った。

その日私は知人宅の昼食に招待されていた。午後2時すぎ、アラブ風に遅い昼食を済まし、ソファのところでお茶でもといっているときであった。ズシーンという地ひびきが伝わってきた。

そのときはそれ以上の異常は感じられなかったが、翌日の新聞で、実はその地ひびきは仕かけられた爆弾の一つが爆発したことによるものであったことが判った。招待されていた知人宅の近くに内務省があり、通りをへだてた相向いにある協同組合スーパー・マーケット前のバス停に爆弾の一つが仕かけられたのであった。

このときの爆弾騒ぎでは、幸い死傷者は出なかったものの、同時五発もの爆弾といい、仕かけられた場所といい、単なるいたずらではなく、明確なねらいをもった政治的行為と思われた。世評によれば、爆弾を仕かけた下手人はパレスチナ人グループで、何らかの政治的アピールをしようとしたものという評価であった。

クウェートの人口は、外国からの多数の出稼ぎ労働者を含めおよそ140万人である。そのうちクウェート人は半数を割る65万人ほどで、頭数の上では少数派にすぎなくなっている。出稼ぎ労働者はアラブ各国や東南アジア諸国から流入しているが、そのうちパレスチナ人は約30万人を数えるといわれている。彼らは人数が多いだけでなく帰るべき祖国を持たないためクウェート内に永く住みつこうと傾向を持ち、一般に優秀で官財界の要職についている。事実上クウェートの屋台骨はパレスチナ人によって支えられているといっても過言ではない。

彼らパレスチナ人は日頃政治的には過激ではなく、どちらかといえば穏健である。しかしアラブの大義といわれるパレスチナ問題についてクウェート当局の対応に不満があるときなど、それを表明する手段として爆弾などを仕掛けて、力量のほどをデモンストレーションすることがあるといわれている。

ところで、今回(1983年12月12日)の、同じクウェートにおける同時六カ所での爆発事件は、最近ペイルストンなどでの類似事件の手口などから判断して、パレスチナ人ではなく、シーア派が仕組んだものと見なされている。シーア派とはイラン系の先祖を持つクウェート人で、その多くが爆破対象の一つとなった米国大使館に接する一角にかたまわって居住している。この一角では、例の黒ずくめの服装をしたモッラー(シーア派の聖職者)が目だつなど、一種独特の雰囲気漂っている。

彼らシーア派は同じクウェート人の間でもこれまで不遇をかこってきているといわれている。1979年イランでシーア派によるイスラム革命が成就したことに触発され、にわかに政治づき、アメリカ帝国主義反対を叫んで米国大使館前でデモ行進をしたことからクウェート当局に警戒され、以後政治的には抑えてまわってきた。最近では彼らの最重要な宗教行事であるアシュラの日も、シーア派居住区は警官隊で封鎖されるしまつであった。彼らの内部に不満が蓄積される状況がつづいてきたのであった。

しかし今回の爆破対象からみて、攻撃のホコ先はクウェート当局というよりは、ムスリム共通の敵としてシーア派が位置づけているイスラエルとの連携を露骨に示している米仏両国に向けられたものといえよう。

とにかく、クウェートは国内にパレスチナ人とシーア派という、強力に自己主張を展開するプレッシャー団体を抱えていることが露呈したわけである。しかもこれはクウェートだけの問題ではなく、湾岸アラブ産油国に大なり小なり共通する問題でもある。

会員による新著(1983年5月まで、未完)

青木一能ほか「国際政治論」学陽書房、1983年5月  
安部博純・岩松繁俊編「日本の近代化を問う」勁草書房、1982年12月

荒川弘「世界経済の秩序とパワー—多極化時代の国際関係」有斐閣、1983年4月

ヘンリー・F・グラフ(有賀貞ほか訳)「アメリカ—その人々の歴史」帝国書院、1982年9月

市川正明編「三・一独立運動 第一巻朝鮮独立運動・別巻」原書房、1983年4月

小田滋・石本泰雄編「解説・条約集」三省堂、1983年2月

今井勝郎「資本主義と国際経済」啓文社、1982年9月

池田誠ほか「中国工業化の歴史—近現代工業発展の歴史と現在」法律文化社、1982年11月

アレン・S・ホワイティング(池井優監訳)「シベリア開発の構図—錯綜する日米中ソの利害」日本経済新聞社、1983年3月

浦野起央編著「資料体系アジア・アフリカ国際関係政治社会史・第5巻(第二分冊c)アジア・アフリカ(第三世界)」パピルス出版、1983年1月

浦野起央編著「資料体系アジア・アフリカ国際関係政治社会史・第5巻(第三分冊a)アジア・アフリカ(第三世界)3a」パピルス出版、1982年12月

内山正熊「神戸事件—明治外交の出発点」中央公論社、1983年2月

緒方貞子「日本における国際組織研究」総合研究開発機構、1982年11月

ロジャー・ベンジャミン(岡野加穂留監訳)「現代政治の限界—脱工業社会への政治学的挑戦」人間の科学社、1983年1月

岡倉徹志「王族の国サウジアラビア—アラブ世界の盟主をめざす」教育社、1983年1月

落合淳隆「平和の法」敬文堂、1982年12月

Y・ドロール(奥村房夫ほか訳)「狂気の国家」早稲田大学出版部、1982年11月

奥村房夫「巨大戦略の構図—東西軍事バランスの危機的状況」学陽書房、1983年3月

小田英郎編著「第三世界の政治・比較政治2」旺文社、1982年8月

上条末夫「政治社会学概論」北樹出版、1983年4月

金丸輝男「ヨーロッパ議会—超国家的権限と選挙制度」成文堂、1982年12月

木戸薫・蔵重毅編「第三世界と国際政治」晃洋書房、1983年4月

マービン・マッシューズ(木村汎監訳)「ソ連における特権—共産主義下のエリートのライフ・スタイル」日本工業新聞社、1983年1月

草野厚「日米オレンジ交渉—経済摩擦を見る新しい視点」  
日本経済新聞社、1983年4月

工藤美知尋「日本海軍と太平洋戦争（二冊）」南窓社、  
1982年11月

小谷豪治郎「経済敵国アメリカの論理—安保タダ乗り論  
の誤解」ダイヤモンド社、1982年12月

河野収「日本地政学—環太平洋地域の生きる道」原書房、  
1983年3月

佐瀬昌盛「チェコ悔恨史—かくて戦車がやってきた」サ  
イマル出版会、1983年2月

坂井秀夫「イギリス外交の源流—小ピットの体制像」創  
文社、1982年12月

I・M・デスラー、佐藤英夫編「日米経済紛争の解明—  
鉄鋼・自動車・農産物・高度技術」日本経済新聞社、  
1982年12月

A・J・メイア（斎藤孝・木畑洋一訳）「ウィルソン対  
レーニン(2)—新外交の政治的起源1917—1918年」岩波  
書店、1983年2月

信夫清三郎「日本政治史(4)—大東亜戦争への道」南窓社、  
1982年11月

関寛治、高瀬浄編著「朝鮮半島と国際関係」晃洋書房、  
1982年11月

田岡良一「大津事件の再評価・新版」有斐閣、1983年2  
月

竹前栄治「証言日本占領史—GHQ労働課の群像」岩波  
書店、1983年2月

中嶋嶺雄「中ソ同盟の衝撃—日本の安全と経済はどうか  
るか」光文社、1982年11月

K・W・ワトキンス（永野慎一郎ほか訳）「イギリス民  
民主義の危機」創成社、1983年4月

花井等「安保のなくなる日—日米同盟の行方」日本工業  
新聞社、1983年2月

花井等編著「比較政治外交論」学陽書房、1983年5月

細谷千博編「太平洋・アジア圏の国際経済紛争史—1922  
—1945」東京大学出版会、1983年2月

山口定「現代ヨーロッパ政治史(下)」福村出版、1983年  
2月

矢野暢「南北問題の政治学」中央公論社、1982年12月

横山宏章「陳独秀」朝日新聞社、1983年5月

＜黒柳 米司（日本国際問題研究所）＞

## 事務局ニュース

### ニューズレター—定例外購入の御案内

ニューズレターのバックナンバーをお求めの方、1部  
以上ご希望の方、会員以外でニューズレターをお求めの  
方は、学会事務局または下記のニューズレター委員会ま  
でお申し出下さい。代金は1部200円です。現物が届い  
てから、部数分の代金と郵送料の合計を、郵便振替で下  
記あてご送金下さい。（編集部）

### 編集後記

本号は大学紹介、海外研究動向、国際交流の記事をそ  
れぞれ二つ頂いたので8頁で組んだ。御多忙のところ寄  
稿して下さい各位に感謝したい。石川会員の巻頭言に  
あやかって言えば、ニューズレターもできるだけ開かれ  
たものでありたいというのが編集に携わるわれわれの願  
いなので、情報・意見など会員諸氏からの積極的な投稿  
をお待ちしている。（文責：木村修三）

1984年1月10日発行  
日本国際政治学会  
ニューズレター委員会  
〒657 神戸市灘区六甲台町2  
神戸大学法学部  
木戸 義研究室内  
発行人 川田 侃  
編集人 木戸 義  
印刷所 一(はじめ)印刷